

POINT

1 人口の将来展望の設定

1 このまま、これまでと同様のトレンドが続けば、2060年に高知県の総人口は**390千人まで減少**する見込み。老年人口割合が年少人口割合よりも2倍以上も高い現状の人口構造に鑑みれば、一定の人口減少は避け難い状況。

※「年少人口」:0~14歳、「老年人口」:65歳~

2 高知県としては、自然減の縮小や社会増に向けた一連の対策(参考3,4)を講じることにより、**2060年の総人口の将来展望の見通し**について、**約557千人の実現**を目指す。

<対2010年比>高知県72.8%(参考)青森県62.8%、岩手県66.5%、鳥取県73.7%、島根県64.2%、山口県68.9%、宮崎県70.7%

※現在、素案等が示されている同様の状況下の他県を抽出

【出生(自然増減)】

★まずは、国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと同様に、**2040年に出生率が人口置換水準※2.07まで段階的に回復**することを目指す。

<出生率の推移>現状(2014年):1.45 ▶ 2020年:1.64 ▶ 2030年:1.84 ▶ 2040年:2.07

★さらには、今回の調査で示された県民の皆さまの結婚・出産の希望(参考1)を叶えることを前提とし、**2050年に出生率が2.27まで段階的に上昇**することを目指す。

※「人口置換水準」:人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準

【移動(社会増減)】

★今回の調査で示された県外大学生の就職に関する希望(参考2)を叶えることなどを前提とし、**2019年に社会増減の均衡**を目指し、さらには、**2040年に年間1,000人の社会増**を目指す。

3 この将来展望が実現すれば、

★近い将来において**人口構造が若返り**(2020年から年少人口割合は上昇に転じ、2040年から老年人口割合は低下。さらに、2045年から生産年齢人口割合が上昇に転じる。)、

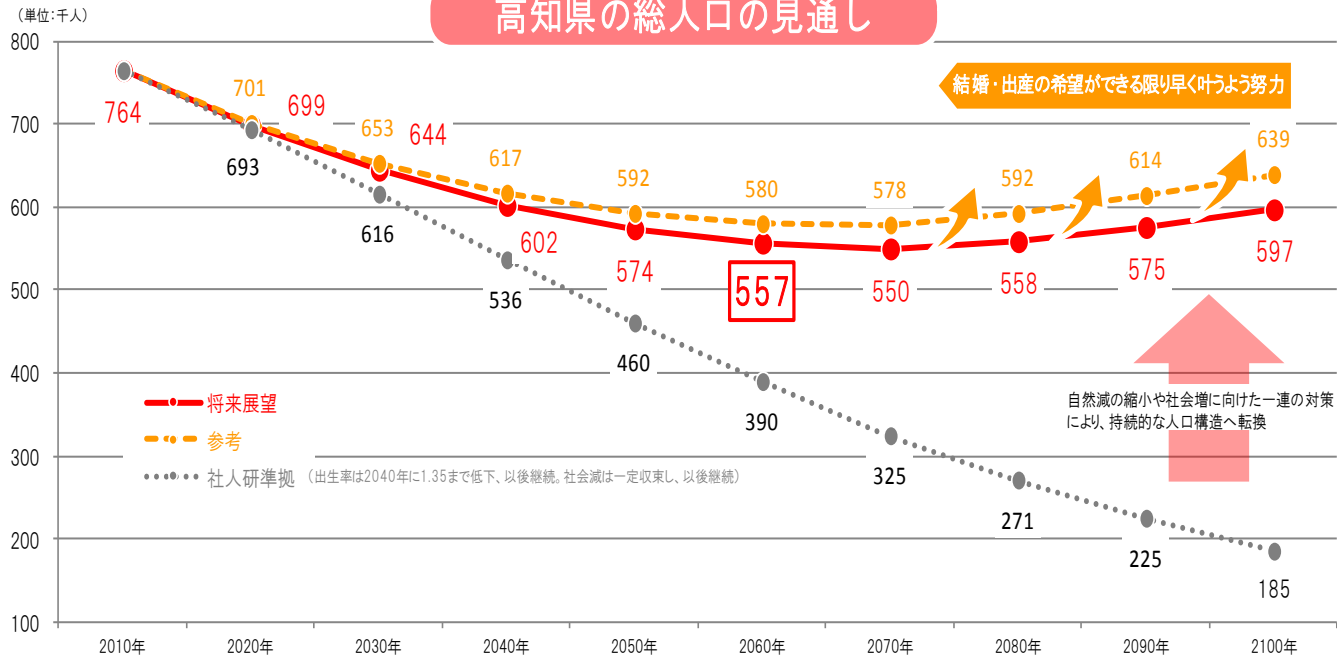
★2075年には**人口減少に歯止め**がかかり、**人口が増加**に転じる

など、将来にわたって活力ある持続可能な社会を実現することができる。

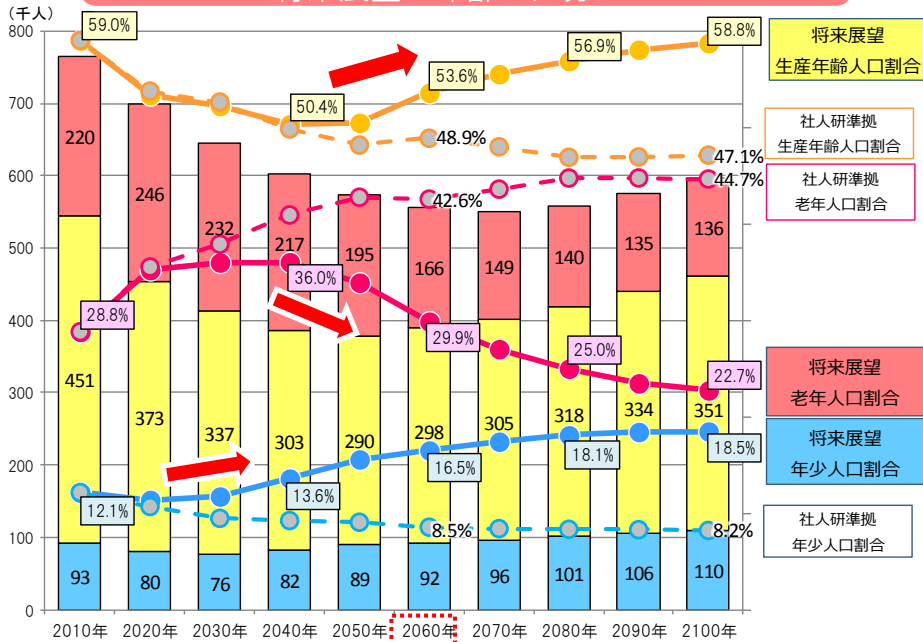
※「生産年齢人口」:15~64歳

4 高知県としては、県民の皆さまの希望のできるだけ早期の実現と、今回お示した将来展望をさらに上回る人口水準を目指して、挑戦を続けていく。(例えば、**県民の皆さまの結婚・出産の希望を10年前倒しして2040年に叶えた場合、2060年の人口水準は約580千人**)

高知県の総人口の見通し



将来展望の年齢3区分人口



他県等との比較

		(出生)					(移動)		
		仮定	2030年	2040年	2050年	2060年	2060年/2010年増減率	女性総数の内、20~49歳の女性が占める割合(2010年)	現状の出生率(2014年)
高知県 (将来展望)	出生	1.84	2.07	2.27	2.27	72.8%	30.5%	1.45	
	移動	2019年社会増減ゼロ、2020年以降、段階的に社会増	社会増1000人	⇒	社会増1000人				
高知県 【参考】	出生	2.07	2.27	⇒	2.27	75.9%			
	移動	2019年社会増減ゼロ、2020年以降、段階的に社会増	社会増1000人	⇒	社会増1000人				
(他県の状況)									
青森県 <完成>	出生	1.8	2.07	⇒	2.07	62.8%	31.9%	1.42	
	移動	2020年以降社会減縮小	社会増減ゼロ	⇒	社会増減ゼロ				
岩手県 <案>	出生	1.8	2.07	⇒	2.07	66.5%	31.2%	1.44	
	移動	社会増減ゼロ(2020年以降)	⇒	⇒	社会増減ゼロ				
鳥取県 <素案>	出生	1.95(2036年に2.07)	⇒	⇒	2.07	73.7%	31.6%	1.60	
	移動	社会増減半減(2018年) 社会増減ゼロ(2023年以降)	⇒	⇒	社会増減ゼロ				
島根県 <骨子>	出生	段階的に上昇	2.07	⇒	2.07	64.2%	29.4%	1.66	
	移動	段階的に社会減解消	社会増減ゼロ	⇒	社会増減ゼロ				
山口県 <中間報告>	出生	1.9	2.07	⇒	2.07	68.9%	31.0%	1.54	
	移動	段階的に社会減解消	2035年社会増減ゼロ	⇒	社会増減ゼロ				
宮崎県 <案>	出生	2.07	⇒	⇒	2.07	70.7%	31.8%	1.69	
	移動	29歳以下の若年層の流出超過を段階的に30%抑制	⇒	⇒	⇒				
国	出生	1.8	2.07	⇒	-	79.6%	-	1.42	

※他県については、素案等を公表している団体のうち、女性総数のうち20~49歳の占める割合が高知県と同水準の県を抽出

現 状
2010年

社人研準拠
2060年

将来展望
2060年

参 考

県人口



764千人

生産年齢人口の割合
(15~64歳) 59.0%

年少人口の割合12.1%
(0~14歳)

老年人口の割合28.8%
(65歳~)

390千人

生産年齢人口の割合
(15~64歳) 48.9%

年少人口の割合8.5%
(0~14歳)

老年人口の割合42.6%
(65歳~)

557千人

生産年齢人口の割合
(15~64歳) 53.6%

年少人口の割合 16.5%
(0~14歳)

老年人口の割合 29.9%
(65歳~)

580千人

生産年齢人口
(15~64歳)の割合 54.4%

年少人口の割合
(0~14歳) 17.0%

老年人口の割合
(65歳~) 28.7%

700千人

生産年齢人口の割合
(15~64歳) 52.8%

年少人口の割合
(0~14歳) 23.4%

老年人口の割合
(65歳~) 23.8%

自然増減



出生率 1.42

既婚率 71.7%
(25~49歳)

第1子を欲しい年齢
(平均)30.95歳

2040年以降

出生率 1.35

2050年以降

出生率 2.27

既婚率 90.7%
(25~49歳)

第1子を欲しい年齢
(平均)29.3歳

2040年以降

出生率 3.23

既婚率 90.7%
(25~49歳)

第1子を欲しい年齢
(平均)27歳

社会増減



社会減▲782
2000年~2010年の年
平均 ▲2,158

社会増減は
一定収束

2019年に社会増減ゼロ
2040年以降、社会増+1000人

人口ピラミッド

高知県の将来展望

高知県内全域の18歳以上の県民2000人を対象に意識調査を実施

① 結婚の希望

未婚者の内、結婚したい方
79.8%

（
すぐにでも結婚したい 10.4%
5年以内に結婚したい 16.6%
いずれは結婚したい 52.8%
結婚するつもりはない 18.4%
）

回答は未婚者のみ

② 第1子を欲しい年齢

全体 29.3歳

（
20代以下 29.5歳
30代 29.7歳
40代 29.6歳
50代 28.9歳
60代以上 28.9歳
）

回答は既婚・未婚問わず

③ 理想の子ども的人数

全体 2.45人

（
20代以下 2.28人
30代 2.39人
40代 2.48人
50代 2.61人
60代以上 2.59人
）

回答は既婚・未婚問わず

④ 現実的に持ちたい子ども的人数

全体 2.09人

（
20代以下 2.01人
30代 2.04人
40代 2.00人
50代 2.15人
60代以上 2.35人
）

回答は既婚・未婚問わず

理想の数だけ子どもを持たない理由 (n=317)

※複数(3つまで)選択可

- 1位:子育てや教育にお金がかかりすぎるから (65.6%)
- 2位:長時間労働の増加などにより自分の生活に余裕がなく、仕事と家庭の両立が難しいから (19.9%)
- 3位:子育て支援サービスが不足しているため、仕事と家庭の両立が難しいから (15.1%)
- 4位:育児の心理的・肉体的負担に耐えられそうにないから (14.8%)
- 5位:高齢で子どもをもちたくないから (14.5%)

平成26年の合計特殊出生率「1.45」

○今回の調査結果を出生に関する仮定に反映

調査結果で示された結婚や出産の希望に基づき算出した、高知県における希望出生率は「2.27」。

今回の人口の将来展望にあたっては、一連の少子化対策を講じることにより、この希望出生率を2050年に実現することを前提に「出生に関する仮定」を設定。

【算出条件】

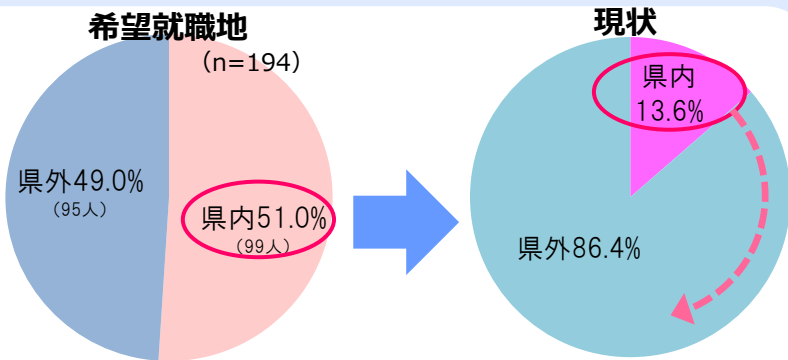
◆総既婚者（現在の既婚人口に①で「結婚したい」と回答(79.8%)した未婚者を加えた数）の出産年齢が1.65歳早まる^{※1}前提で希望出生率を試算。

※1 平成25年人口動態調査（厚生労働省）上、第1子が生まれた平均年齢は30.95歳（高知県）であり、②の回答「第1子を欲しい年齢29.3歳」との年齢差が1.65歳

※2 希望出生率(2.27)を前提に既婚者の平均的な子ども数を計算すると2.50人となり、理想の子ども的人数2.45人を上回る

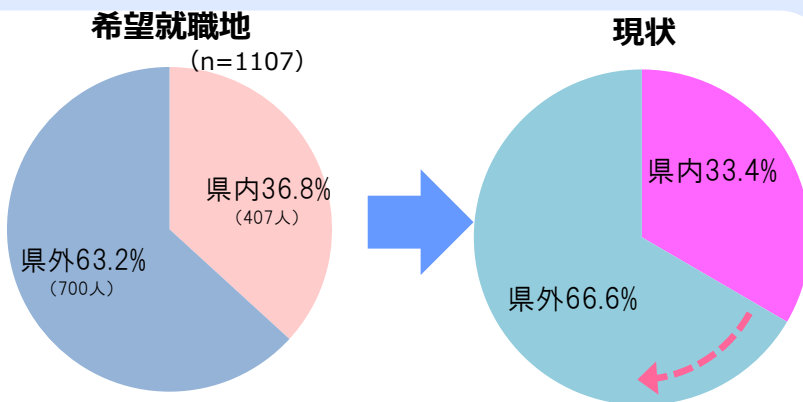
高知県出身の県外大学生と高知県内の大学生、短大生、高専生、高校生11,400人を対象に進学地や就職地等に関する意識調査を実施

県外大学生

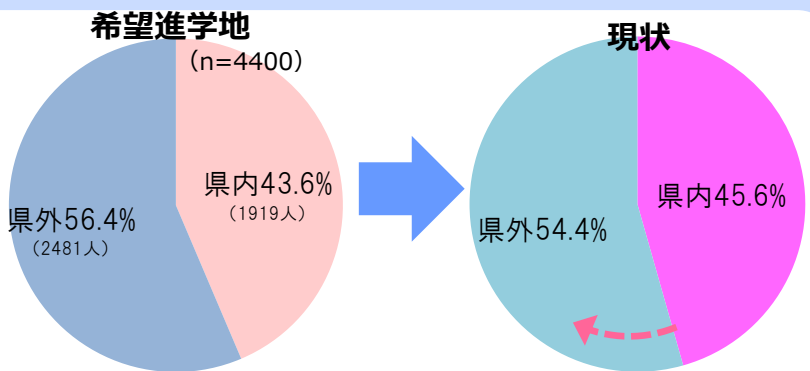


※県外に就職する理由
 1位：希望の仕事があるから (58.1%)
 2位：給与等の労働条件が良いから (46.2%)

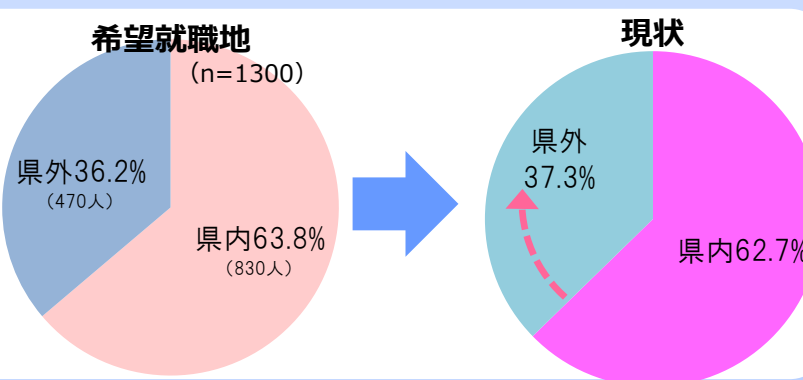
県内大学・短大・高専生



県内高校生(進学)



県内高校生(就職)



※現状については、高等学校卒業者の就職状況に関する調査(文部科学省)、新規大学卒業生対象求人受理・充足アンケートに基づく推計値の他、個別の聞き取り調査により県が算出

○今回の調査結果を移動に関する仮定に反映

調査の結果から、県内の大学・短大・高専・高校生については、進学地や就職地の希望と現実との乖離が小さい。他方で、**高知県外在住の県出身大学生については、県内に戻って就職したいという希望はあるものの、現実との乖離が大きい状況。**

今回の人口の将来展望にあたっては、魅力ある雇用の創出に取り組むことなどにより、県外大学生の就職地に関する希望を実現するとともに、県内の学生に関しても、県内就職の割合をより高めていくことを前提に「移動に関する仮定」を設定。

POINT 2 基本目標2「新しい人の流れをつくる」の数値目標の精緻化

人口の将来展望の考え方と整合を図る観点から、基本目標2「新しい人の流れをつくる」に関し、より精緻な数値目標を再設定

改定前 平成24年度から10年間の社会増減をプラスにする

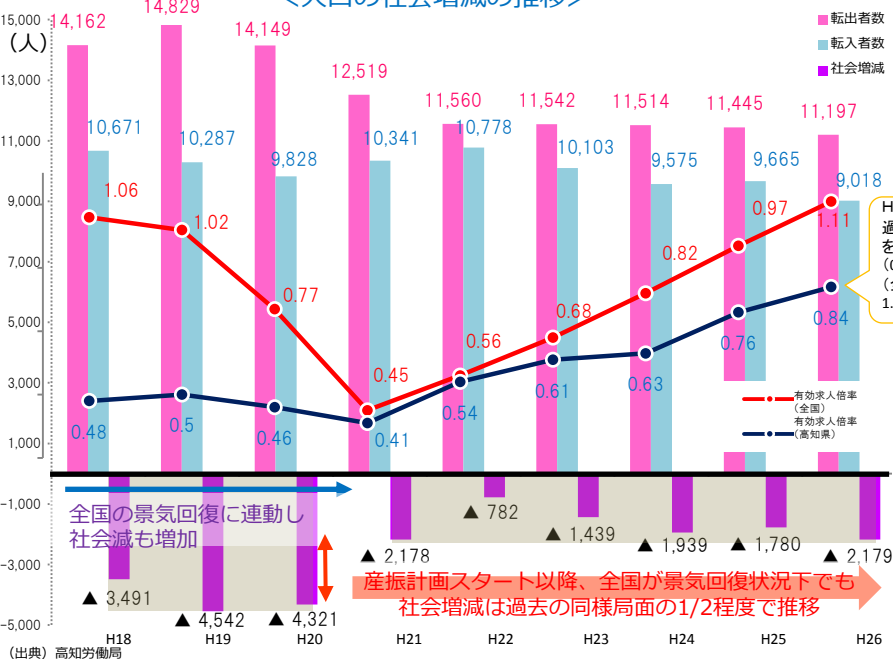
改定後 平成31年に社会増減をゼロにする

考え方

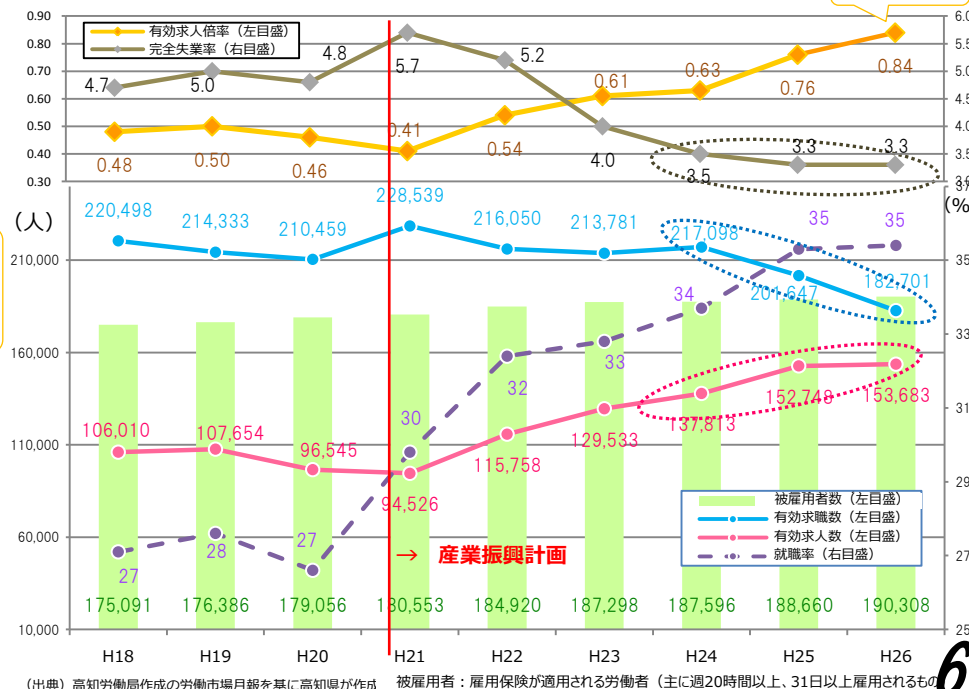
- 現行の目標の達成を目指したこれまでの取り組みより、過去の景気回復局面に比べても社会減の幅が縮小するとともに、被雇用者数が増加し、有効求人倍率が上昇するなど、成果は着実に表れつつある。
- 他方で、現行の目標は、県内の若者が全て県内で就職するとの前提に立ち、機械的に算出したものであるが、この機械的な前提と現実との間に乖離が生じており、今回、初めて実施した県内外の学生を対象とした就職地等の希望調査においても、県外への就職希望者が約4～6割程度、存在することが明らかとなった。
- そのため、今回の改定では、調査の結果も織り込み、人口の将来展望の考え方と整合を図る形で、社会増減に関するより精緻な数値目標を再設定するもの。
- これまで、高い目標に向かって挑戦を重ねてきたからこそ、社会増減を改善するためのより具体的なアプローチの仕方も見えてきており、新たに設定した次の目標の達成を目指し、さらなる挑戦を続けていく。

過去の景気回復局面と比べても、社会減の幅は縮小

＜人口の社会増減の推移＞



被雇用者数が増加し、有効求人倍率も上昇＜有効求人倍率等の推移＞



I 出生率を高めるための施策

～より多くの方が、より希望する時期に、結婚・妊娠・出産できるために！～

II 地方で家庭を築く若者を増加させる施策

～より多くの方が、高知で就労できるために！～

結婚

1 総合的な結婚支援策の強化

- ①結婚を希望する独身者の実情に添った総合的な支援
 - ・出会いのきっかけ交流会の開催
 - ・結婚応援団イベントの開催支援
 - ・独身者のスキルアップ研修の実施
 - ・マッチングシステムの構築
- ②結婚の機運の醸成
 - ・出会いと子育てを応援するフォーラムやキャンペーンの実施
 - ・ライフプランセミナーの開催
 - ・結婚を希望する独身者を応援する企業（応援団）の拡大

など

妊娠・出産

2 妊娠・出産・子どもの健康のための環境整備

- ①安全・安心な周産期医療体制の整備
 - ・県内で勤務する意思のある医学生・研修医に対する修学金の貸与
- ②妊産婦・乳幼児に関する保健の充実
 - ・乳幼児健診の受診促進や未受診児への対応の取組みの強化
 - ・産前・産後ケアサービスの充実
 - ・分娩施設により近い場所で分娩待機等ができる居室を提供する施設への助成
- ③不妊に悩む方に対する支援の充実
 - ・男性の不妊治療費への助成
- ④妊娠・出産の医学的な情報提供
 - ・妊娠・出産支援講座の実施

など

子育て

3 子育て支援策の充実・強化

- ①延長保育、病児・病後児保育、一時預かり事業への支援
- ②親育ち支援の実施（親育ち支援啓発事業）
- ③安心して子育てできる環境の整備（安心子育て応援事業費補助金）
- ④助産師、保健師による市町村等への出張相談の実施
- ⑤放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実（放課後子ども総合プラン推進事業）

など

就労

7 若者が地方にとどまり働ける雇用の場の創出

- ①地産外商により安定した雇用の創出
 - ・地産の強化
 - ・外商の強化
 - ・地産外商の成果を拡大生産につなげる取組強化
- ②新しい人の流れをつくる
 - ・移住の促進
 - ・県外からの人財誘致
 - ・企業の地方拠点強化の促進
- ③若者への就職支援
 - ・「高知県就職支援相談センター（ジョブカフェこうち）」でのきめ細かな就職相談等

など

4 子育てに伴う経済的な負担の軽減

- 第3子以降3歳未満児の保育料の無料化（軽減）

など

5 ワーク・ライフ・バランスの推進（子育てを阻んでいる雇用環境の改善）

- ①仕事と生活の調和の実現に向けた働き方の見直し（高知県次世代育成支援企業認証制度の推進、「高知家の女性しごと応援室」によるきめ細かな就労支援等）
- ②仕事と子育ての両立支援のための基盤整備（放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実、多様な働き方のニーズに応える市町村とも連携した子育て支援）

など

6 ライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援体制

- 切れ目のない総合的な支援体制づくり（「高知家の出会い・結婚・子育て応援コーナー」によるライフステージに応じたワンストップでの横断的な相談対応、情報提供）など

8 地域における子育て等への支援

III 世代間の支え合いの仕組み

- ①企業、NPO、地域等との協働による子育て支援の事業充実や仕組みづくり（ファミリー・サポート・センター事業への支援、子育て家庭応援の店事業、結婚応援団等）
- ②子育てを支援するための人材の育成やネットワークづくり（婚活サポーター、子育て支援員等）
- ③子ども等の安全の確保（学校関係者や自主防犯組織、地域住民等と連携した見守り活動等）

など

参考 4 高知県における転出抑制策と転入促進策の全体像

ターゲット	カテゴリ	雇用の受け皿等	対 応 策	
若年層 〔高校生 専門学校生 大学生〕	教育	県内大学	転出抑制 共通 転入促進	○県立大・工科大の定員拡充、県立大における県内枠の設定
		マッチング		○高校生・県内大学生への県内就職への理解促進、産業界等との連携強化<企業セミナーなど>
	仕事	事務系職場		○コールセンターの誘致<企業誘致など>
		製造業職場		○ビジネスプランづくり商品開発・販売促進までの一貫支援<ものづくり地産地消・外商センターの支援など>
		医療、介護系職場		○医療、介護人材のマッチング<医療再生機構、福祉人材センター>
		IT系職場		○シェアオフィス入居希望への支援
		起業		○ビジネスの立ち上がり支援<こうちビジネスチャレンジ基金など> ○商店街への出店支援<空き店舗対策、チャレンジショップなど> ○産学官民の連携によるイノベーションの創出<産学官民連携センターなど>
		一次産業の担い手		○担い手確保対策の推進<農業担い手育成センター、林業学校など>
		活躍の場		○高知ふるさと応援隊の拡充
		マッチング		○県外大学生への情報発信・働きかけ<県外大学との就職協定、就職相談会の拡充> ○地元企業就職に対するインセンティブ制度の検討<奨学金制度など>
壮年層 〔社会人〕	仕事	医療、介護系職場	転出抑制 共通 転入促進	○医療、介護人材の育成・確保<福祉人材センター、ハローワーク等との連携強化>
		起業		○ビジネスの立ち上がり支援<こうちビジネスチャレンジ基金など> ○商店街への出店支援<移住施策と連携した空き店舗対策、チャレンジショップなど> ○産学官民の連携によるイノベーションの創出<産学官民連携センターなど>
		新分野の雇用創出		○防災関連産業やコンテンツ分野での事業化促進
		一次産業の担い手		○担い手確保対策の推進<農業担い手育成センター、林業学校など>
		企業の中核人材		○事業承継の支援や後継者の確保・育成<事業承継・人材確保センター、土佐MBAなど>
	活躍の場	○高知ふるさと応援隊の拡充		
	受入	情報発信等		○プロセスに応じた移住促進策の展開<高知家プロモーションとの連携、移住HPによる情報発信、移住・交流コンシェルジュ、人材に関するアクティブな情報発信、KIP、地域移住サポーターなど>
子育て環境・住環境		○子育て環境の充実、住環境の充実		
中高年層	教育	県内大学	○社会人への学びの場の提供<コブアラ、土佐MBA>	
	生活	集落活動センター	○集活センターを中心とした集落の維持・再生の仕組づくり	
	受入	情報発信等	○プロセスに応じた移住促進策の展開【再掲】 ○高知県版CCRCの検討	
教育		県内大学	○学びの場の提供、経験を活かした教えるの機会を提供	